

2024年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月5日

上場会社名 ザインエレクトロニクス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6769 URL <https://www.thine.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 南 洋一郎 TEL 03 (5217) 6660
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 山本 武男 配当支払開始予定日 2025年3月13日
 定時株主総会開催予定日 2025年3月28日
 有価証券報告書提出予定日 2025年3月28日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年12月期の連結業績 (2024年1月1日～2024年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	4,614	△8.1	28	—	264	268.8	339	—
2023年12月期	5,018	△8.0	△40	—	71	△92.1	△69	—

(注) 包括利益 2024年12月期 371百万円 (—%) 2023年12月期 △29百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年12月期	31.82	31.54	3.7	2.6	0.6
2023年12月期	△6.44	—	△0.7	0.7	△0.8

(参考) 持分法投資損益 2024年12月期 ー百万円 2023年12月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	10,329	9,592	90.9	879.05
2023年12月期	10,250	9,440	89.9	860.94

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,388百万円 2023年12月期 9,213百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年12月期	△73	15	△161	7,306
2023年12月期	402	△148	△285	7,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	160	—	1.7
2024年12月期	—	0.00	—	15.00	15.00	160	47.1	1.7
2025年12月期(予想)	—	0.00	—	15.00	15.00		53.1	

3. 2025年12月期の連結業績予想 (2025年1月1日～2025年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,847	△9.8	△286	—	△308	—	△246	—	△23.05
通期	6,366	38.0	381	—	360	36.2	301	△11.1	28.27

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：有

新規 1 社 (社名) ザイン・ハイパーデータ株式会社、除外 1 社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2024年12月期	12,340,100株	2023年12月期	12,340,100株
② 期末自己株式数	2024年12月期	1,659,737株	2023年12月期	1,639,037株
③ 期中平均株式数	2024年12月期	10,679,026株	2023年12月期	10,833,019株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年12月期の個別業績 (2024年1月1日~2024年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期	2,626	△12.5	△239	—	△31	—	124	—
2023年12月期	2,999	△23.7	△170	—	△69	—	△127	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年12月期	11.66	11.56
2023年12月期	△11.74	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期	9,558	9,178	95.2	852.44
2023年12月期	9,703	9,272	94.0	852.52

(参考) 自己資本 2024年12月期 9,104百万円 2023年12月期 9,122百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等の注記)	13
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	17
4. その他	17

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国の経済環境は、インバウンド需要が好調に推移し、個人消費や企業収益の持ち直しの動きがみられた一方、資源価格の高騰、物価上昇への懸念やウクライナ紛争や中東情勢、中国経済の停滞等の不安定な世界情勢により先行きの不透明感が継続しております。このような環境の下で、当社グループは当連結会計年度を目標年次とする中期経営戦略「5G&Beyond-NE」を進めてまいりました。

当連結会計年度の売上高は、46億14百万円（前期比8.1%減）、売上総利益は25億28百万円（前期比3.8%増）となり前期比で減収となりましたが、粗利率が改善し売上総利益は増収となりました。LSI事業では、中国市場、米国市場等の海外市場において需要の回復傾向がみられ前期より大きく改善し売上および売上総利益を伸展させた一方、国内市場においては当社の主力分野の一つである事務機器市場およびアミューズメント機器市場向けにおいて、一部に改善の兆しはみえるものの、事業環境の改善には至らず、依然として顧客の在庫調整等の影響が継続し、全体として売上は前期比8.2%の減少となりましたが、売上総利益は前期比6.5%の増加となりました。AIOT事業では、自動販売機決済端末、エレベータ遠隔監視用途向け等の通信モジュール製品の出荷は堅調に推移した一方、ドライブレコーダ向け用途等において顧客需要の大幅な減少や、スマートメーター案件等の大口案件の来期以降への後倒し等により、全体として7.9%の減少となりました。

販売費および一般管理費については、中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発投資（11億54百万円、前期比4.8%増）を行った結果、販売費および一般管理費全体として、25億円（前期比1.0%増）となりました。これらの結果、当連結会計年度の営業利益は28百万円（前期は営業損失40百万円）、減価償却費およびのれん償却費等を考慮しない営業利益（EBITDA※）は1億25百万円（前期比27.8%減）となりました。また、前期末比で為替が大きく円安に進行した影響により為替差益2億31百万円を計上する等した結果、経常利益は2億64百万円（前期比268.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は3億39百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失69百万円）となりました。

※ EBITDA (Earnings before Interest, Taxes, Depreciation and Amortization)

当社グループでは簡易的に営業利益に減価償却費、のれん償却費を加えて算出しております。

セグメント別の状況

当社グループは、LSI事業とAIOT事業を軸として事業活動を推進しており、これらを事業セグメント区分としております。

(単位：百万円)

		2024年12月期	2023年12月期	増減率 (%)
LSI事業	売上高	2,887	3,144	△8.2
	営業利益	△134	△120	—
	EBITDA	△41	△41	—
AIOT事業	売上高	1,726	1,874	△7.9
	営業利益	162	80	+102.4
	EBITDA	167	214	△22.3
合計	売上高	4,614	5,018	△8.0
	営業利益	28	△40	—
	EBITDA	125	73	△27.8

※セグメント間の取引を相殺消去後の金額で記載しております。

(LSI事業)

当連結会計年度のLSI事業の売上高は、中国市場および米国市場等の海外市場において需要の回復傾向がみられ、前期比で大きく改善し売上および売上総利益を伸展させることができました。一方、主に日本市場を中心とした当社の主力分野の一つである事務機器市場およびアミューズメント機器市場においては、第4四半期に入り事務機器市場向けにおいて改善の兆しがみられたものの、アミューズメント機器向けについては依然顧客の在庫調整等の影響が継続し、売上全体として前期比8.2%の減少となりました。売上総利益については、前述の海外市場向けの伸展および民生市場等向けのライセンス売上等の高利益率売上の増加により前期比6.5%の増加となりました。

産業機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の約72%を占めております。国内顧客を中心とする事務機器市場向けにおいては一部改善の傾向が見え始めたものの、アミューズメント機器市場向けにおいては引き続き顧客の在庫調整等の影響が解消されず、事業環境の改善までには至らず、全体で前期比20.0%の減少となりました。

車載機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の約15%を占めております。中国や米国市場において需要回復の傾向が前期比で大幅に増加し、EVパネル向け新製品等の出荷が好調に推移し、全体として前期比13.6%の増加となり、粗利率の改善にも貢献しました。

民生機器市場向けビジネスは、LSI事業の売上全体の約13%を占めております。前期に策定した次世代高速インターフェース標準技術「V-by-One®HS plus Standard」の提供を加速させ、前期比146.0%の大幅な増加となり、こちらも粗利率の改善に大きく貢献しました。

これらの結果、LSI事業全体の売上高は28億87万円（前期比8.2%減）、売上総利益は19億50百万円（前期比6.5%増）となりました。

当連結会計年度においては、前期より継続して中期経営戦略「5G&Beyond-NE」目標の達成に向けた戦略的な研究開発を積極的に実施しました。EVパネル向け高速インターフェースV-by-One®HS新製品のラインアップ拡充、新規電源製品の開発、世界初光半導体（AIコンピューティング向け）技術開発、スマートモジュール活用ソリューションの開発、5Gを遥かに超える次世代高速無線通信技術の開発等を行い、これらの活動により当連結会計年度において研究開発費11億9百万円を計上しました。

これらの結果、LSI事業の当連結会計年度における営業損失は1億34百万円（前期は営業損失1億20百万円）、EBITDAはマイナス41百万円（前期はマイナス41百万円）となりました。

※「V-by-One」はザインエレクトロニクス株式会社の登録商標です。

(AIOT事業)

当連結会計年度のAIOT事業の売上高は、自動販売機決済端末、エレベータ等の遠隔監視、自動体外式除細動器（AED）等向けの通信モジュール製品の出荷が堅調に推移した一方、ドライブレコーダ向け用途等において顧客需要の大幅な減少や、スマートメーター案件等の大口案件の来期以降への後倒し等の影響があり、前期比7.9%の減少となりました。これらの結果、AIOT事業の売上高は17億26百万円（前期比7.9%減）、売上総利益は5億77百万円（前期比4.4%減）となりました。

当連結会計年度においては、AI・IoTを活用する新ニーズの拡大や第5世代移動通信（5G）による新しいアプリケーション市場の拡大を見据えたAI・IoTソリューションの開発に取り組み、エッジAI処理用モジュール製品の開発、通信型ドライブレコーダの開発、音声通話機能付きゲートウェイ新製品の開発、スマートIoTルーターの開発等を行い、全体として研究開発費44百万円を計上いたしました。なお、同事業M&A取得に伴うのれんの償却は2023年度で完了しております。

また、当社グループはLSI・AIOTに続く第3の事業の柱としてサーバー事業を開始することとし、2024年6月にザイン・ハイパーデータ株式会社を設立いたしました。NVIDIA製GPUであるH100等を搭載したAIサーバーを含む各種AIサーバー、データサーバーを日本企業向けに販売して参ります。

これらの結果、AIOT事業の当連結会計年度における営業利益は1億62百万円（前期比102.4%増）、EBITDAは1億67百万円（前期比22.3%減）となりました。

②今後の見通し

次期における経営環境については、原材料価格の高騰や国際情勢の不安定化の影響により引き続き不透明な市場環境下での事業運営となる見込ですが、国内IoT機器市場の拡大および海外市場において需要回復の傾向もみられる中、中期経営戦略「5G&Beyond-NE」の下で実現させた様々な成果を活用し、さらなる成長につなげて参ります。2025年度より新中期経営戦略「Innovate100」をスタートさせ、これまでに確立した差別化力および半導体、AI/IoTソリューション、AIサーバー等から成る事業ポートフォリオを活かしつつ、今後の経済社会においてAI活用ユースケースの適用加速に寄与する革新的なソリューションを提供することにより、経済社会の生産性向上に取り組み、目標年次である2027年度に売上高100億円超の実現を目指します。

次期の営業活動においては、LSI事業では、車載カメラおよびディスプレイの高解像度化に貢献するV-by-One®HS技術搭載の新製品およびソリューションの提供、DX-IoT向け配線集約LSI製品の拡販加速、AIプロセッサ搭載ソリューションビジネス立上げ、EdgeAI-Link®技術によるエッジAIソリューション等のDX支援活動、光半導体技術開発等を進めて参ります。AIOT事業では、スマートメーター等のIoTスマート基盤に貢献するデバイスおよびソリューションの拡販活動、通信キャリア向けビジネス展開、およびAIサーバー等サーバー事業の立ち上げ加速をして参ります。研究開発活動についても、上記2事業に対して、総額13億65百万円（前期比18.3%増）を積極的に投資する計画としています。

また、当社グループは半導体、AI/IoTソリューション、AIサーバー等の事業間でのシナジーを一層強化するた

め、新たなソリューション開発、仕入先または販売先との関係を活用した価値の拡大に積極的に取り組んで参ります。2025年7月1日付で、当社グループのAI/IoT中核企業であるキャセイ・トライテック株式会社を「ザイン・モバイルテック株式会社」に社名変更し、当社事業においてザイン (THine) ブランドのシナジーを活かした革新的ソリューション提供と社会貢献を目指して参ります。

以上により、次期の業績見通しにつきましては、最新の市場環境に鑑みまして、連結売上高は63億66百万円、売上総利益31億50百万円、営業利益3億81百万円、経常利益3億84百万円、親会社株主に帰属する当期純利益2億46百万円を見込んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度における資産合計は、現金及び預金が減少した一方、売掛金、投資有価証券および繰延税金資産の増加等により、前連結会計年度末と比較して79百万円の増加となりました。また、負債合計は、流動負債その他の減少等により72百万円の減少となりました。純資産合計は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上的一方、配当金の支払いおよび自己株式の取得等により1億51百万円の増加となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における自己資本比率は、90.9%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益を4億1百万円計上した一方、売上債権が2億円増加したことおよび為替差益1億85百万円の影響に加え、法人税等を純額で21百万円支払ったこと等により、73百万円のマイナスとなりました。(前期は4億2百万円のプラス)

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、固定資産の取得による支出の一方、投資有価証券の売却等により15百万円のプラスとなりました。(前期は1億48百万円のマイナス)

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、配当金の支払い等により1億61百万円のマイナスとなりました。(前期は2億85百万円のマイナス)

これらの結果により、現金及び現金同等物は現金及び現金同等物に係る換算差額を加味した全体として71百万円減少し、当連結会計年度末残高は73億6百万円となりました。当社グループとしては、機動的な研究開発リソースの確保やM&Aの機会に迅速に対応できるよう内部留保を厚くする方針であり、資金運用に関しても流動性を重視した運用を行うこととしております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に判断していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,377,585	7,306,140
売掛金	937,100	1,144,360
商品及び製品	468,003	492,331
仕掛品	90,718	103,645
原材料	288,040	246,503
その他	303,196	264,662
貸倒引当金	△235	—
流動資産合計	9,464,408	9,557,642
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	159,817	150,545
減価償却累計額	△115,189	△110,074
建物及び構築物 (純額)	44,628	40,470
車両運搬具	25,250	18,098
減価償却累計額	△15,248	△12,865
車両運搬具 (純額)	10,001	5,233
工具、器具及び備品	667,731	693,054
減価償却累計額	△513,347	△580,379
工具、器具及び備品 (純額)	154,384	112,674
土地	3,275	3,275
有形固定資産合計	212,289	161,654
無形固定資産		
ソフトウェア	68,493	55,173
電話加入権	780	780
無形固定資産合計	69,273	55,954
投資その他の資産		
投資有価証券	384,632	415,890
繰延税金資産	28,300	51,045
その他	91,185	87,575
投資その他の資産合計	504,117	554,511
固定資産合計	785,680	772,120
資産合計	10,250,089	10,329,762

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	270,978	289,825
未払法人税等	38,096	48,987
賞与引当金	30,274	45,291
役員賞与引当金	—	11,065
製品保証引当金	2,418	—
その他	330,238	200,701
流動負債合計	672,005	595,870
固定負債		
退職給付に係る負債	24,418	28,657
資産除去債務	26,773	26,997
その他	85,933	85,438
固定負債合計	137,125	141,093
負債合計	809,130	736,963
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,175,267	1,175,267
資本剰余金	1,286,608	1,275,474
利益剰余金	9,032,925	9,213,023
自己株式	△2,355,525	△2,354,609
株主資本合計	9,139,274	9,309,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	26,878
為替換算調整勘定	73,741	52,492
その他の包括利益累計額合計	73,741	79,370
新株予約権	150,128	73,872
非支配株主持分	77,813	130,401
純資産合計	9,440,958	9,592,799
負債純資産合計	10,250,089	10,329,762

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	5,018,748	4,614,116
売上原価	2,583,134	2,085,452
売上総利益	2,435,614	2,528,663
販売費及び一般管理費	2,476,059	2,500,640
営業利益又は営業損失(△)	△40,445	28,022
営業外収益		
受取利息	1,013	1,967
受取配当金	400	400
為替差益	104,693	231,577
雑収入	6,266	16,112
営業外収益合計	112,373	250,056
営業外費用		
支払利息	231	183
創立費	—	972
開業費	—	5,081
投資事業組合運用損	—	6,840
雑損失	—	600
営業外費用合計	231	13,678
経常利益	71,695	264,400
特別利益		
投資有価証券売却益	—	83,495
新株予約権戻入益	2,480	77,083
固定資産売却益	—	202
特別利益合計	2,480	160,781
特別損失		
製品廃棄負担金	—	23,465
固定資産売却損	373	—
特別損失合計	373	23,465
税金等調整前当期純利益	73,802	401,716
法人税、住民税及び事業税	40,440	70,948
法人税等調整額	77,577	△34,607
法人税等合計	118,017	36,340
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,215	365,375
非支配株主に帰属する当期純利益	25,589	25,587
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に 帰属する当期純損失(△)	△69,805	339,788

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△44,215	365,375
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	26,878
為替換算調整勘定	14,348	△21,249
その他の包括利益合計	14,348	5,628
包括利益	△29,866	371,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△55,456	345,417
非支配株主に係る包括利益	25,589	25,587

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,286,608	9,266,292	△2,233,480	9,494,687
当期変動額					
剰余金の配当			△162,735		△162,735
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△69,805		△69,805
自己株式の取得				△125,041	△125,041
自己株式の処分			△826	2,996	2,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	△233,367	△122,045	△355,412
当期末残高	1,175,267	1,286,608	9,032,925	△2,355,525	9,139,274

(単位:千円)

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	59,392	59,392	128,312	52,223	9,734,616
当期変動額					
剰余金の配当		—			△162,735
親会社株主に帰属する当期純損失(△)		—			△69,805
自己株式の取得		—			△125,041
自己株式の処分		—			2,170
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	14,348	14,348	21,815	25,589	61,754
当期変動額合計	14,348	14,348	21,815	25,589	△293,658
当期末残高	73,741	73,741	150,128	77,813	9,440,958

当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,175,267	1,286,608	9,032,925	△2,355,525	9,139,274
当期変動額					
剰余金の配当			△160,515		△160,515
親会社株主に帰属する当期純利益			339,788		339,788
自己株式の取得				△84,786	△84,786
自己株式の処分		△11,134	826	85,702	75,394
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	△11,134	180,098	916	169,880
当期末残高	1,175,267	1,275,474	9,213,023	△2,354,609	9,309,155

(単位：千円)

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	—	73,741	73,741	150,128	77,813	9,440,958
当期変動額						
剰余金の配当						△160,515
親会社株主に帰属する当期純利益						339,788
自己株式の取得						△84,786
自己株式の処分						75,394
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	26,878	△21,249	5,628	△76,255	52,587	△18,039
当期変動額合計	26,878	△21,249	5,628	△76,255	52,587	151,841
当期末残高	26,878	52,492	79,370	73,872	130,401	9,592,799

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	73,802	401,716
減価償却費	83,818	97,427
のれん償却額	130,339	—
株式報酬費用	24,685	19,627
新株予約権戻入益	△2,480	△77,083
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,782	15,017
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△8	△235
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,082	4,239
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△13,426	11,065
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	—	△2,418
投資事業組合運用損益 (△は益)	△570	6,840
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△83,495
受取利息及び受取配当金	△1,413	△2,367
支払利息	231	183
為替差損益 (△は益)	△94,682	△185,035
固定資産売却損益 (△は益)	373	△202
売上債権の増減額 (△は増加)	131,432	△200,542
棚卸資産の増減額 (△は増加)	203,879	6,600
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	90,202	△15,075
仕入債務の増減額 (△は減少)	△20,094	26,196
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△88,268	△78,473
その他	△267	1,967
小計	515,853	△54,048
利息及び配当金の受取額	1,465	2,258
利息の支払額	△194	△183
法人税等の支払額	△114,649	△70,895
法人税等の還付額	—	49,122
営業活動によるキャッシュ・フロー	402,474	△73,746
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△116,542	△73,482
固定資産の売却による収入	—	900
敷金の差入による支出	△1,023	1,059
敷金の回収による収入	7	231
投資有価証券の取得による支出	△75,000	△42
投資有価証券の売却による収入	—	83,495
投資事業組合からの分配による収入	48,937	—
その他	△5,323	3,030
投資活動によるキャッシュ・フロー	△148,944	15,191
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△162,735	△160,515
非支配株主への配当金の支払額	—	△3,000
自己株式の取得による支出	△125,041	△84,786
非支配株主からの払込みによる収入	—	30,000
ストックオプションの行使による収入	1,780	56,465
その他	—	130
財務活動によるキャッシュ・フロー	△285,997	△161,707
現金及び現金同等物に係る換算差額	107,806	148,816
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	75,340	△71,445
現金及び現金同等物の期首残高	7,302,245	7,377,585
現金及び現金同等物の期末残高	7,377,585	7,306,140

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて国内および海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LSI事業」および「AIOT事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LSI事業」は、各種用途向けミックスドシグナルLSIの開発・販売をしております。「AIOT事業」は、AI/IoT/M2M機器やモバイル通信機器のハードウェア・ソフトウェアの開発・製造・販売およびAIサーバー/データサーバーの販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	2,414,072	1,654,803	4,068,875	—	4,068,875
韓国	104,496	1,775	106,271	—	106,271
台湾	151,107	29	151,137	—	151,137
中国	195,769	217,425	413,194	—	413,194
米国他	279,269	—	279,269	—	279,269
顧客との契約から生じる収益	3,144,714	1,874,033	5,018,748	—	5,018,748
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	3,144,714	1,874,033	5,018,748	—	5,018,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	27	—	27	△27	—
計	3,144,742	1,874,033	5,018,776	△27	5,018,748
セグメント利益又は損失 (△)	△120,746	80,301	△40,445	—	△40,445
セグメント資産	9,250,016	1,033,132	10,283,148	△33,059	10,250,089
セグメント負債	418,612	423,577	842,190	△33,059	809,130
その他の項目					
減価償却費	79,505	4,313	83,818	—	83,818
のれん償却額	—	130,339	130,339	—	130,339
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	146,088	10,566	156,654	—	156,654

(注) セグメント資産の調整額△33,059千円およびセグメント負債の調整額△33,059千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	連結財務諸表 計上額
	LSI事業	AIOT事業	合計		
売上高					
日本	1,814,440	1,310,692	3,125,133	—	3,125,133
韓国	123,201	1,760	124,961	—	124,961
台湾	121,110	—	121,110	—	121,110
中国	460,678	404,462	865,140	—	865,140
米国他	367,882	9,888	377,771	—	377,771
顧客との契約から生じる収益	2,887,312	1,726,803	4,614,116	—	4,614,116
その他の収益	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	2,887,312	1,726,803	4,614,116	—	4,614,116
セグメント間の内部売上高 又は振替高	18	1,113	1,131	△1,131	—
計	2,887,331	1,727,916	4,615,247	△1,131	4,614,116
セグメント利益又は損失 (△)	△134,581	162,604	28,022	—	28,022
セグメント資産	9,096,597	1,239,798	10,336,395	△6,632	10,329,762
セグメント負債	367,869	375,725	743,595	△6,632	736,963
その他の項目					
減価償却費	93,022	4,405	97,427	—	97,427
のれん償却額	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	31,364	2,544	33,909	—	33,909

(注) セグメント資産の調整額△6,632千円およびセグメント負債の調整額△6,632千円はセグメント間の相殺消去によるものであります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり純資産額	860円94銭	879円5銭
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)	△6円44銭	31円82銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	—	31円54銭

(注) 1 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
連結貸借対照表上の純資産の部の合計額(千円)	9,440,958	9,592,799
普通株式に係る純資産額(千円)	9,213,016	9,388,525
差額の主な内訳		
新株予約権(千円)	150,128	73,872
非支配株主持分(千円)	77,813	130,401
普通株式の発行済株式数(株)	12,340,100	12,340,100
普通株式の自己株式数(株)	1,639,037	1,659,737
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,701,063	10,680,363

3 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額(△)の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額(△)		
連結損益計算書上の親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△69,805	339,788
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△)(千円)	△69,805	339,788
普通株式の期中平均株式数(株)	10,833,019.43	10,679,026.92
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	93,472
(うち新株予約権(株))	—	(93,472)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	第12回新株予約権 取締役会の決議日 2019年4月15日 (新株予約権の数 3,007個) 第13回新株予約権 取締役会の決議日 2021年6月21日 (新株予約権の数 780個) 第14回新株予約権 取締役会の決議日 2022年4月18日 (新株予約権の数 3,470個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

役員の変動

①代表取締役の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

該当事項はありません。